

氏名	小沼 春日
学位の種類	博士 (コミュニティ福祉学)
報告番号	甲第416号
学位授与年月日	2015年9月19日
学位授与の要件	学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号) 第4条第1項該当
学位論文題目	地域支援場面における共通アセスメントファクターの開発 —地域福祉実践の実証的分析及び地域福祉の理論と方法論 の考察を通して—
審査委員	(主査) 森本 佳樹 三本松 政之 松山 真 林 恭裕 (北翔大学生涯スポーツ学部健康福祉学科 教授)

I. 論文の内容の要旨

(1) 論文の構成

序 章

- 第1節 問題意識（研究の背景）
- 第2節 本研究の位置づけ
- 第3節 研究目的及び方法
- 第4節 研究の構成と各章の概要・用語の定義

第1章 地域福祉の理論化の変遷

- 第1節 戦後から1990年代までの地域福祉の理論の動向
- 第2節 社会福祉基礎構造改革（2000年）以降の理論化の動向
- 第3節 森本佳樹による地域福祉の理論
- 第4節 地域福祉方法論の変遷

第2章 地域福祉実践方法の構造と内容

- 第1節 地域福祉実践（個別支援と地域づくり）におけるアセスメントの視点
- 第2節 実践主体（専門職・機関）における“地域福祉実践方法”の組織的位置づけ
- 第3節 地域福祉推進のためのアセスメントと社会資源情報の可視化
- 第4節 地域福祉実践のための地域支援場面における共通アセスメントファクターに関する研究

第3章 地域福祉実践現場における社会資源情報の収集・加工・活用の実態—地域福祉推進主体の社会資源情報の収集及び活用に関する調査から—

- 第1節 課題の所在と研究方法
- 第2節 地域包括支援センター
- 第3節 市区町村社会福祉協議会
- 第4節 病院地域連携室、居宅介護支援事業所
- 第5節 小括：地域アセスメントにかかわる社会資源情報の可視化と情報共有をめぐる課題

第4章 地域福祉推進主体のネットワークによる社会資源情報の活用の実態—地域包括支援センターにおける社会資源情報の活用に関する調査から—

- 第1節 課題の所在と研究方法

第2節 社会福祉協議会主導型：A市における社会資源情報の活用実態調査結果

第3節 行政・社協一体型：D町における社会資源情報の活用実態調査結果

第4節 行政主導型：E市における社会資源情報の活用実態調査結果

第5節 医療主導型：G市における社会資源情報の活用実態調査結果

第6節 小括；地域福祉推進のためのネットワーク構築状況による社会資源情報の収集・活用への影響と課題

第5章 地域福祉実践（個別支援及び地域支援、地域づくり）の効果的展開のための社会資源情報の収集・加工・活用及びアセスメント方法の実態 —国内の先進事例調査から—

第1節 課題の所在と研究方法

第2節 個別支援と地域支援・地域づくりの有機的連携事例：東京都立川市社会福祉協議会

第3節 個別支援と地域支援（個別支援を支えるネットワーク）の福祉情報の可視化事例：茨城県東海村社会福祉協議会

第4節 地域支援及び地域づくりのアセスメントのための福祉情報の可視化及び活用事例：兵庫県宝塚市社会福祉協議会

第5節 地域づくり（住民自治や主体的活動）の促進手段としての福祉情報活用事例：三重県伊賀市社会福祉協議会

第6節 地域支援アセスメント充実の意義と社会資源情報の整理と可視化

第7節 地域支援場面における共通アセスメントファクター開発の意義と可能性

終章 考察及び結語—地域福祉“らしさ”を追求するための「地域支援アセスメントの共通化」を目指して—

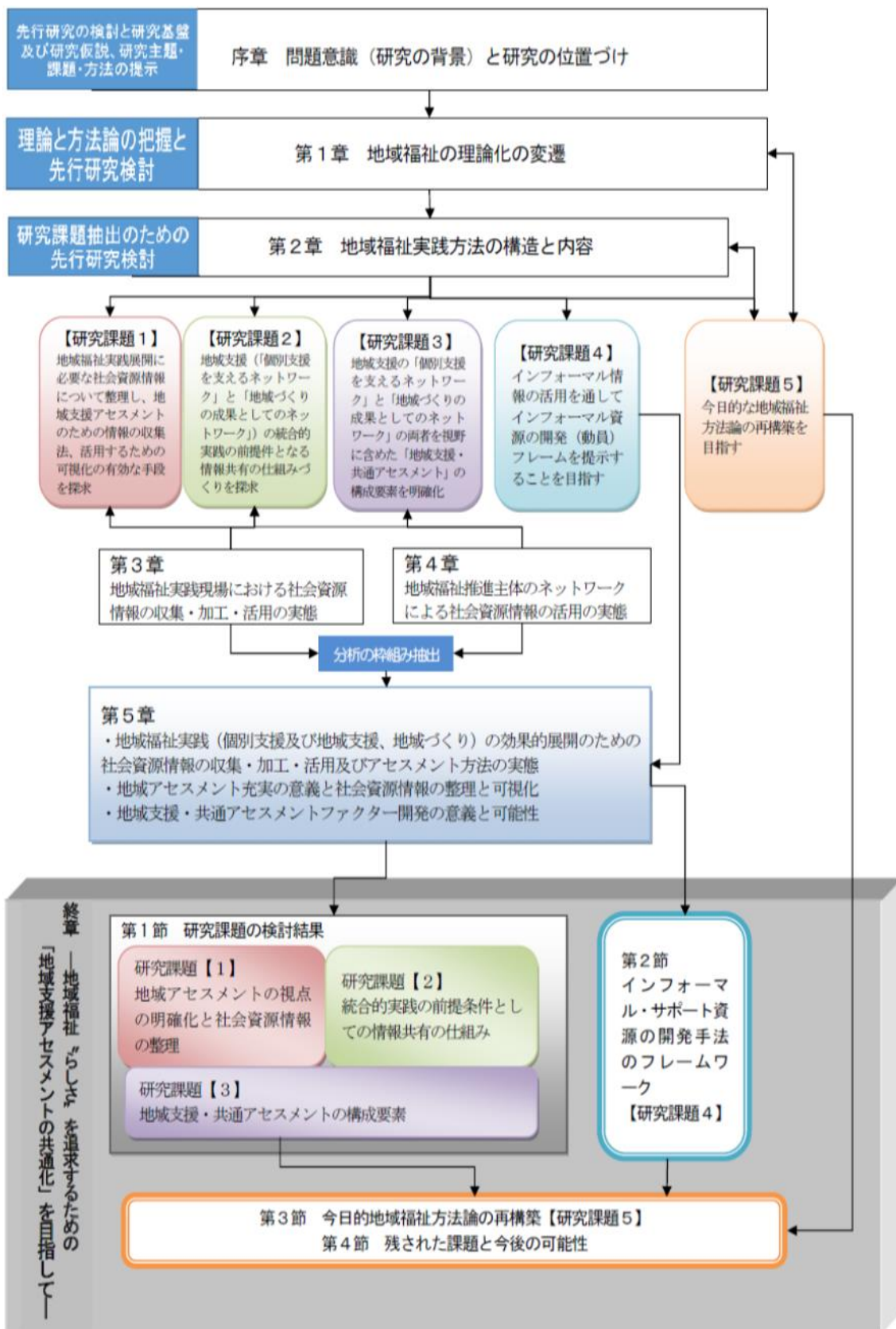
第1節 研究課題の検討結果【研究課題1・2・3】

第2節 インフォーマル・サポート資源の開発手法のフレームワーク【研究課題4】

第3節 今日の地域福祉方法論の再構築【研究課題5】

第4節 残された課題と今後の可能性

【各章の位置づけ】



(2) 論文の内容要旨

1. 研究の背景

2008年の「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告」(厚労省)において、地域福祉のコーディネーターの設置が提起された。これ以降、地域福祉の推進方法と地域福祉コーディネーターの役割の議論が混在し、特にコミュニティワーク(以下「CW」と略)の機能をめぐる議論が2極化(機能分化・機能統合)し、実践現場の混乱が見受けられる。

わが国の地域福祉を取り巻く全体像は、社会・経済・政治状況、生活者の抱える問題、地域福祉の制度政策、実践と方法論、欧米等の理論・政策や実践例、更に地域福祉の思想等の様々な要素が複雑に絡み合って形成されており、とりわけ2000年の社会福祉法の制定により地域福祉が法目的として明記され、今日的なわが国の政策的課題は、地域包括ケアシステムの構築等に象徴されるよう、「多分野・領域間が繋がる」ことで実現されるものとなっている。

一方、現代の地域福祉実践は戦後間もなく展開され始め、わが国固有の地域援助技術論として1980年代後半には体系化されたが、1990年代から2000年間のケアマネジメントの導入や制度政策の動向等により、コミュニティソーシャルワーク(個別支援重視型:以下「CSW」と略)なのか、「地域づくり」も視野にいったCWも独自の方法として実践するのか、新たな枠組みが求められてきている。しかし、この「地域づくり」について、歴史的背景の違う欧米とわが国のコミュニティとは明確に区別する必要がある、コミュニティの自己決定、すなわち「住民自治」の醸成を促す専門的な働きかけである「地域づくり」は極めて重要な役割を果たすと考えられる。

以上の地域福祉の今日的課題に照らすと、様々な要素と「繋がり」が可能な「地域福祉らしさ」を目指した理論と方法論が求められるため、これらの条件を満たしている「森本による地域福祉理論」を本研究の理論的基盤とし、「地域福祉を進める」要素として、地域の要援護者を支える「個別支援」、地域の民主化・住民自治醸成のための「地域づくり」、この両者の境界領域の「地域支援」の3つの要素を位置づけ、「地域支援」は、CWとCSWの2つの方法から実施され、そこには個別支援のためのネットワークと地域づくりの成果としてのネットワークの2種類が存在することを本研究の理論仮説とした。この「地域支援」場面においては、「地域による支援」と「地域を支援する」という、全く性質が異なる方法が展開されるため、住民のネットワークの状況を事前に把握(アセスメント)をする必要がある。しかしながら、地域福祉の理論と方法論の解釈が多様であり、関係機関間での情報共有の意識が低い、あるいは連携方法が未開発であり、地域づくりと個別支援の連動、すなわち「地域支援」の部分の成熟が阻害されている可能性を否定しきれない。

2. 研究目的及び方法

上述の仮説を踏まえ、地域支援アセスメントの構成要素、社会資源情報の可視化・情報共有のあり方について検討を行う「地域支援場面における共通アセスメントファクターの開発」を研究主題とした。この研究主題を明らかにするために、①地域支援に必要な社会

資源情報について整理し、地域支援アセスメントのための情報の収集法、活用のための可視化の有効な手段の探求、②「地域支援」場面における情報共有の仕組みづくりの探求、③「個別支援を支えるネットワーク」と「地域づくりの成果としてのネットワーク」の両者を視野に含めた「地域支援場面における共通アセスメント」の構成要素の明確化、④インフォーマル情報の活用を通じたインフォーマル資源の開発（動員）フレームの提示、⑤今日的な地域福祉方法論の再構築、の5点を研究課題とした。

研究方法は、先行研究等による地域福祉の理論と方法論生成の経緯に関する整理を通して、研究基盤を明確化し、地域福祉実践における研究課題（上記①～⑤）を抽出した。更に、その課題を検証するために、以下の3つの実態調査を行った。

【調査1】地域福祉実践の推進のために必要な社会資源情報の収集・加工・活用の実態把握を目的とし、北海道内の①社会福祉協議会、②地域包括支援センター、③病院地域連携室、④居宅介護支援事業所の4つの事業類型（合計1,000か所）を対象とし、質問紙法による郵送調査を行った。

【調査2】地域包括支援センターの運営主体は多様であり、委託先により社会資源情報の収集・活用の実態に差異が想定されるため、その実際と課題をより明確にすることを目的に、調査1の結果に基づいて、北海道内の地域包括支援センターを4つのタイプ（社協主導型、行政・社協一体型、行政主導型、医療主導型）に分類し、4地域11か所を対象にヒアリング調査を行った。

【調査3】地域福祉実践現場において、「地域支援」及び「個別支援」を効果的に実践している事例や、ニーズ把握のための情報の収集・加工・蓄積・活用の可視化を戦略的に実践している事例を抽出し、社会資源情報の可視化と地域アセスメントのための有効な手段について定性的に実証することを目的とし、国内の4地域を抽出し、ヒアリング及び事例調査を行った。

3. 各章の概要

研究は以下の7章から構成されている。

序章では、地域福祉の理論と方法の概念の系譜の把握を通して課題を整理し、研究の位置づけとして本研究の基盤と仮説を明確化し、また研究課題を抽出するため、先行研究の概括を通して抽出された課題を整理し、研究目的及び方法を提示した。更に研究の構成と各章の概要を提示し、用語の定義について整理した。

第1章では、地域福祉の理論化の変遷を制度・政策動向等と合わせて把握し、「森本による地域福祉理論」の論理的妥当性について検討した。更に、地域福祉方法論の変遷の把握を通して、地域福祉の方法論の統合化・多機能化への移行と政策課題を取り巻く地域福祉方法の混迷化について整理し、更に研究仮説で提示した「地域づくり」の位置づけを、地域福祉の思想（ボランティアと主体性、コミュニティと共同性）の側面から検討した。

第2章では、研究課題を抽出するため、①地域福祉実践におけるアセスメントに関する

先行研究、②実践主体における“地域福祉実践方法”の組織的位置づけに関する先行研究、③地域アセスメントと社会資源情報の射程と可視化の実態に関する先行研究、④地域福祉実践のための共通アセスメントファクターに関する先行研究の整理を行った。

第3章では、調査1（回収率：45.3%）をまとめ、①収集・更新を支援することが必要な分野・内容は「インフォーマル情報」、②社会資源情報収集の実態として、実施主体間で必要な情報に対する認識の違いが大きい、③社会資源情報の活用の現状の実態として、他機関と情報共有の機会が少ない等の結果が得られた。

第4章では、調査2をまとめ、社会資源情報の収集・活用に関する実態把握を通して、①情報収集先となるネットワークと各組織の繋がりや強弱、当該自治体の個人情報保護法の解釈の程度により、得られる量・質ともに一定の制限を受ける等の傾向があること、②収集・更新が困難とされる「インフォーマル情報」について、当該組織の運営主体の違いや当該地域の人口規模によって難易度が存在、の2点の課題を抽出した。

第5章では、調査3をまとめ、地域福祉実践のための社会資源の収集・蓄積・加工・活用及びアセスメント方法及び情報共有に関する工夫等、他地域への転移可能な要素を抽出した。また、個別支援の偏重への懸念と地域づくりの難易度の高さの課題を整理し、アセスメント項目を基に可視化・指標化の可能性について整理し、メリット及びデメリットについて検討を行った。更に、地域支援に必要なアセスメント項目を整理し、「地域支援場面におけるアセスメントの視点（個別化と全体化の融合）」を提示した。

終章第1節は、研究課題①・②・③の検討を行った。①インフォーマル資源情報を「常設」と「非常設」に整理し、「地域支援」と「地域アセスメント」の視点の明確化と社会資源情報の整理、社会資源情報の形式知化や「システム」としての情報収集と蓄積体制の構築の必要性、②重層的な情報共有の仕組みとして「スーパービジョン」や「事例検討会」等の必要性、③個別支援を支えるネットワーク及び地域づくりの成果としてのネットワークの両者を内包する「地域支援・共通アセスメントファクター」の開発に向けての有効な結果を得た。

終章第2節は、研究課題④の検討を行った。「コミュニティワークによる『地域づくりの成果としてのネットワーク』を重視した地域づくりの展開」、「住民自治を涵養するための高度なスキルをもつ専門職の確保」、また「住民活動の動機づけの構造と活動に繋げるためのロジック」として「活動者の成長要求を実感できる“しくみ”の構築」の必要性について提起した。

終章第3節は、研究課題⑤の検討を行った。①「個別支援」と「地域づくり」、この両者の境界領域である「地域支援」の3者の有機的連動による「地域福祉方法論」の提示、②地域支援場面のアセスメントに必要な社会資源情報を可視化し、情報共有のための意図的な仕組みづくりの方法である「地域支援場面における共通アセスメントファクター」の2点を提起した。

終章第4節は、本研究の成果（①今日的な地域福祉方法論の構築、②地域支援場面にお

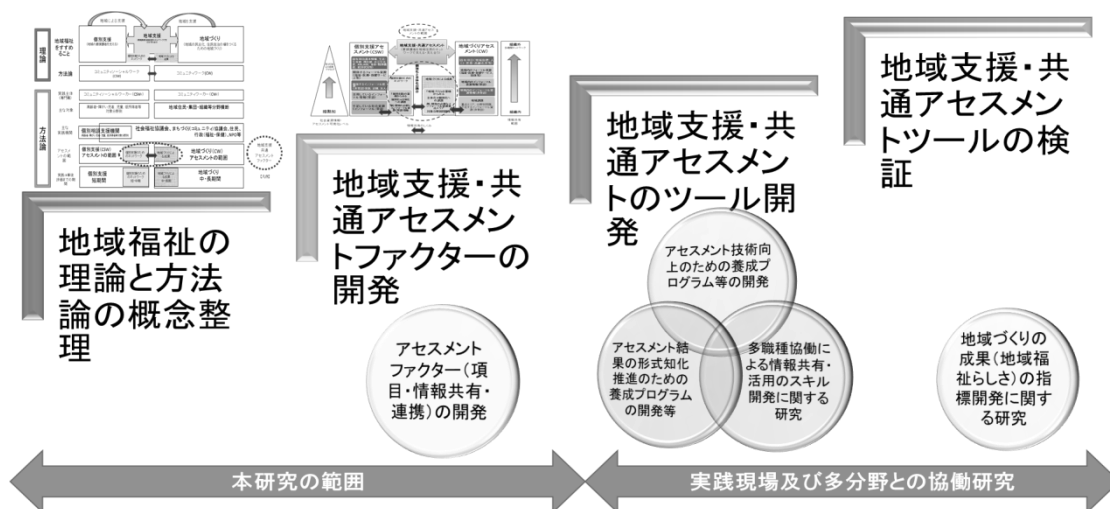
ける共通アセスメントファクターの開発、③インフォーマル資源の開発（動員）のフレームワークの提示）の到達点と意義を整理した。

4. 残された課題と今後の可能性

1) 地域支援場面における共通アセスメントツール開発研究のフロー

本研究では、地域福祉の理論と方法の概念を整理し、そこから明らかにした「地域支援」に内包する個別支援と地域づくり双方による「住民ネットワーク」についてのアセスメントファクター（構成要素及び情報共有・連携方法）について明確化した。次の段階である「アセスメントツールの開発及び検証」は、そのアセスメントを実際に担う現場が、これらを「使いこなせる」ことをもって初めてその有効性が示されるスタート地点に立てるといえよう。アセスメント“ツール”と称して、その把握する技術向上のための検討が十分でないままにアセスメント項目を乱立し、形式知化を要求する研究成果は、実践現場としては「使い勝手の悪い、役に立たないツール」の範疇を超えることがないものと考えられる。

しかしながら、本研究では、わが国固有の歴史、意識構造等を十分に検討したうえでの地域福祉実践方法の探求を目的としている。したがって、今後の課題としては、「アセスメント結果の形式知化推進のための養成プログラムの開発」や「アセスメント技術向上のための養成プログラム等の開発」、「多職種協働による情報共有・活用のスキル開発に関する研究」等を内包した「地域支援場面における共通アセスメントツール開発」の研究が必要となり、そのパッケージ化された研究成果をもって初めて、地域支援場面における共通アセスメントの活用が促進され、次の段階の「アセスメントツールの検証」への移行が可能となるため、実務研修の分野及び実践現場等と協働体制による研究を進めていくことが必要といえよう(図参照)。



【図 地域支援場面における共通アセスメントツール開発研究のフロー】

2) 協働による情報共有・活用のスキル開発に関する研究

地域支援場面においては、個別支援及び地域づくりにかかわる多機関・多職種によるチームアプローチが前提となる。そのチーム自身のネットワークの基盤が、情報活用の質に多大な影響を与えることは十分予測できる(松岡:2000¹、渋沢田:2002²、菊池:2000³)。

野中(2007)⁴は、一旦、自然発生的に形成された集団・グループ(ネットワーク)について、“主体性を促す”タイミングやテーマの見極めは、わが国の専門職によるチームアプローチの観点からは極めて難しいとしている。野中は、わが国のグループ(集団)の「主体性」、「欧米とのチーム比較文化論(リーダーシップ、ワークライフバランス)」、「日本人の基底的集団心性」の見地から、日本人の特性に応じたチーム(集団)運営に必要な工夫として「①自主的な参加を重んじる、②各自が判断できるように情報を共有する、③結論を合意するまでの過程に時間を割く、④役割分担を明確にする、⑤利用者の声を頻繁にフィードバックする、⑥情緒的な一体感を意識的に刺激する」の6点を提起している。すなわち、職責のある「専門職間」でも、集団やチームによる協働は、欧米と比較し、わが国の固有の難しさがあると指摘している点は憂慮すべきであると言えよう。

また、地域支援場面における情報共有の前提となる「記録」について、牧里(1995)⁵は「地域福祉活動の記録法が確立しているかといえば、ケースワークやグループ・ワークの記録法に比較して、かなり遅れている事実を認めざるを得ない」、藤井(2007)⁶は「コミュニティワーク実践が『現場に根差した方法論』として蓄積されていかない直接的な要因として、コミュニティワーク記録とコミュニティワーク事例検討法の不在がある」としている。第5章の兵庫県宝塚市社協の事例において、その優れた記録法とその活用(情報共有)と共有レベルのブラッシュアップ機能の役割を果たしている「事例検討(藤井:2009)⁷」について言及したが、今後はこうした先進事例において蓄積されている記録内容の分析等を通してアセスメント結果の形式知化推進のための養成プログラムの開発等を行う必要がある。

3) 地域福祉“らしさ”の9要件の指標の開発

第1章第3節で触れたが、森本(2014)⁸は、「地域福祉らしさの9つの要件」として、より「つながり」や「連続性」ができればできるほど「地域福祉らしく」なるとしている。従って、この「つながり度合い」を指数化(0-100)し、「つながり度合いの最大値(100)」を目指していくプロセスが、地域福祉の向上を目指した方法論となろう。例えば、地域福祉らしさ(システム化の推進)のために、重要な役割である「情報化(収集・加工・活用)」

1 松岡千代(2000)。「ヘルスケア領域における専門職間連携 —ソーシャルワークの視点からの理論的整理—」社会福祉学, **40-2**, 17-38.

2 渋沢田鶴子(2002)。「対人援助における協働 —ソーシャルワークの観点から—」精神療法, **28-3**, 270-277.

3 菊池和則(2000)。「他職種チームの構造と機能」社会福祉学, **41-1**, 13-26.

4 野中猛(2007)。「チームワークの難しさ 日本人の特殊性」『図説ケアチーム』中央法規出版社

5 牧里每治(1995)。「地域福祉講座⑥」右田紀久恵、牧里每治共編、中央法規出版社

6 藤井博志(2007)。「コミュニティワーク実践の分析と記録化の視点」日本地域福祉学会 日本地域福祉, **20**, 31-42.

7 藤井博志(2009)。「社協ワーカーのためのコミュニティワークスキルアップ講座—事例検討法と記録法—」美巧社

8 森本佳樹(2014)。「2014年度地域福祉論 I ⑧ (2014. 6. 6)」未公開

の状態を指数化し、今後の課題を「形式知」として数値化し、関係機関が共有できる工夫も必要となるであろう。

4) わが国のインフォーマル・サポート資源としての住民の主体的活動の支援方法

本研究においては、ボランティアとコミュニティの視点から、①コミュニティワークによる「地域づくりの成果としてのネットワーク」を重視した地域づくりの展開、②主体性尊重、住民自治を涵養するための高度なスキルをもつ専門職の確保の2点を提起したが、あくまでも研究の出発点を示したものにすぎない。今後は日本人の意識構造や地域生活史等、都市社会学、農村社会学、民俗学、文化人類学等の近接領域の研究も合わせてすすめていく必要があり、これらは今後の課題としたい。

言うまでもなくわが国の地域福祉は、社会・経済・政治状況の変化、それに伴う地域生活者へ与える問題、対応する実践、思想等の相互作用の中で理論化が行われ、日々その発展・変化が求められている。残された課題は、「つながり」をキーワードとした「より地域福祉らしさ」を目指すための諸要素が「有機的に連動」していくためのダイナミズムを、これらの動向を踏まえつつ、今後も多角的な見地から探求し続けていくことが必要であろう。

Ⅱ. 論文審査の結果の要旨

(1) 論文の特徴

- ・地域福祉の理論研究と実態調査を通して、地域福祉実践を「個別支援」と「地域づくり」、更にこの両者の境界領域である「地域支援」の3つの要素から構成されるものと定義し、その方法・実践主体・対象・アセスメントの範囲と内容・活用方法について明確化したこと。
- ・実態調査や先行研究の検討を通して、地域支援場面における共通するアセスメントファクターを明らかにし、社会資源情報の可視化及び情報共有の枠組みについて提示したこと。
- ・本研究では、①コミュニティワークによる「地域づくりの成果としてのネットワーク」を重視した地域づくりの展開と②主体性尊重、住民自治を涵養するための高度なスキルをもつ専門職の確保についての2点について明らかにしたこと。

(2) 論文の評価

小沼 春日氏の博士学位申請論文「地域支援場面における共通アセスメントファクターの開発 ―地域福祉実践の実証的分析及び地域福祉の理論と方法論の考察を通して―」に関する論文審査の経緯と結果については以下のとおりである。

1 博士論文中間報告会

《日時》2014年7月19日（土）14：15～15：15

《結果》研究科委員会での審査の結果、課程博士論文予備審査会の開催を「可」とする

2 博士論文予備審査会

《日時》2015年4月11日（土）14：30～15：30

《結果》研究科委員会での審査の結果、課程博士論文の提出を「可」とする

3 博士論文公聴会（審査会）

《日時》2015年7月11日（土）11：15～13：15

《審査方法》

- ・申請者による発表 : 40分
- ・指定討論者（外部副査）との討論 : 60分
- ・会場との質疑応答 : 20分

《審査結果》

- ・研究科委員会での審査の結果、小沼 春日 氏に博士（コミュニティ福祉学）の学位を授与することを可とすることに全員一致で判定